

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 「森林技術開発・支援センター」運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林文化アカデミー 総務課 管理調整係 電話番号：0575-35-2525 (内 203)

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,885 千円 (前年度予算額：2,354 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,354	0	0	0	0	0	0	0	2,354
要求額	1,885	0	0	0	0	0	0	0	1,885
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

大型製材工場や木質バイオマスエネルギー利用施設の木材需要拡大に
応えられるよう、さらなる木材生産の効率化により安定供給を図る必要が
ある。そのためには従来の車両系に加え、架線系木材生産技術の普及や、
次世代につなぐ森林資源確保に向け、着実に循環利用するための低コスト
造林から獣害に強い保育技術の開発が課題となっている。また、人口・世
帯数減少により住宅着工数が減少することが見込まれており、県内工場の
大半を占める中小製材工場による非住宅建築物向けの製品開発・販路拡大
など新たな需要開拓も課題となっている。

(2) 事業内容

産学官連携による外部資金獲得や、技術開発、技術者の育成、次世代
型林業架線技術普及プロジェクトなどの活動拠点となる「岐阜県森林技
術開発・支援センター」を運営する。

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県森林技術開発・支援センター」は県の森林技術の発展のため

の基盤となることから、本施設の運営は県が主体となって実施する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	982	外部資金獲得などの職員旅費
需要費	467	消耗品費 384、燃料費 83
役務費	232	郵便代、電話・FAX代
使用料及び賃借料	154	会場借上げ、高速道路利用
負担金・補助金等	50	視察調査・研修参加負担金
合計	1,885	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第三期岐阜県森林づくり基本計画（平成 29～令和 3 年度）

第 7 章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

(6) 森林技術開発・普及コンソーシアムの活動促進

(2) 国・他県の状況

他県においても教育・研究機関の組織内に普及部門を設置し技術開発に関する成果の普及を行っているが、林業・木材産業界との連携や人材育成など幅広い活動の拠点となる組織まで設置している県はない。

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

産学官連携による外部資金獲得や、海外連携による技術開発、技術者の育成、さらには次世代型林業架線技術普及プロジェクトの推進などの活動拠点として「岐阜県森林技術開発・支援センター」を運営することにより、これからの木材需要に応じていく。

＜センターの活動目的＞

- ・ 林業・木材産業界と岐阜県の教育・研究機関の連携強化（産学官連携）
- ・ 林業技術の開発及び林業技術を体系的に学べる場づくり（人材育成）
- ・ 大型製材工場、木質バイオマス利用施設等への木材の安定供給に向け、これまでの車両系に加え、架線系木材生産技術の開発、普及（木材生産対策の強化） など

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
木材生産量	43.8万 m ³ (H27)	56.9万 m ³ (H30)	57.3万 m ³ (R1)	57.3万 m ³ (R1)	60.0万 m ³ (R3)	95.5%

○指標を設定することができない場合の理由

—

(前年度の取組)

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムの運営

- ・ 各種WG活動（木材生産の効率化、木質バイオマスエネルギーほか）
- 次世代型架線集材現地検討会の開催、その他、森林施業プランナー、高性能林業機械オペレーター、作業道作設オペレーター、地域森林監理士などの養成

(前年度の成果)

- ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内外の民間企業や行政機関等からの会員からなるコンソーシアムの運営や、次世代型架線集材を始めとする各種研修等機会を創出したことにより、県内の林業・木材産業界関係者の技術力や製品企画力、市場開拓能力等が向上した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>大幅な増産が期待されている木材需要に応えるためには、技術開発や人材育成、行政によるプロジェクトの推進などを体系的に行う基盤としてセンターの運営が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>県内林業・木材産業関係者を対象とする研修会の開催や迅速かつ広範な情報の収集・発信を通じて、木材の生産量は増加傾向が継続している。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>外部との協働（コンソーシアム会員である民間企業が主体となったワーキンググループ活動等）が強化されるなど、センター運営の効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政会員（市町村等）の加入促進、各種公募事業等への提案検討（外部資金確保）、会員主体によるワーキンググループ運営。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 産学官連携・海外連携による技術開発や技術者の育成などの活動を継続し、喫緊の課題である木材生産量の増大に資する。</p>
